

# Europe Trends

発表日: 2020年10月19日(月)

## 英EU交渉: ゲームの支配者は誰?

~「合意なし」示唆も、協議継続の余地を残す~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国は将来関係協議の合意に向けて一方的な譲歩を求めるEUに反発。EUの交渉姿勢に抜本的な変化がない限り、合意が難しいと指摘。同時に、協議継続の余地を残す発言もしており、今後の英EU双方の出方に注目が集まる。

移行期間終了まで80日を切った英国とEUの間の貿易協議は、お互いに相手方の譲歩を促すつば迫り合いとなっている。英国のジョンソン首相は9月に、北アイルランドに関する離脱合意の一部を書き換える法案（国内市場法案）を議会に提出したほか（合意しなければ離脱協定を一方的に解釈・破棄するとの脅し）、10月15日の欧州首脳会議までに合意できない場合に協議を打ち切る可能性を示唆し、交渉加速とEU側の譲歩を促した。コロナ危機対応を巡って国民から厳しい批判に晒されているジョンソン首相は、強気の交渉姿勢とは裏腹に、離脱問題でさらなる失点を重ねることを回避したいのが本音とみられる。欧州首脳会議を前に合意の障害となっている産業補助金の分野でEU側に歩み寄る姿勢を示唆したことや、下院を通過した国内市場法案の上院採決を先延ばししているのも、合意に向けた妥協を探るためと考えられる。

こうして臨んだ15日の欧州首脳会議で、EU側は「集中協議」の方針を取り下げ、英国側にさらなる譲歩を迫った（詳細は16日付レポート「[そしてジョンソン首相の合意期限が過ぎた](#)」を参照されたい）。今度はEU側が漁業分野で歩み寄る番と考えていた英国政府は、EUのこうした交渉姿勢に強く反発している。ジョンソン首相は翌16日、「EUが真剣な交渉を拒否してきた」と批判し、「首脳会議の結果はカナダ型（FTA合意に基づく貿易関係）の可能性を排除するもので、オーストラリア型（WTOルールに基づく貿易関係）に近い取り決めで来年の1月1日を迎える準備が必要との結論に至った」との声明を発表した。協議再開の余地を残しつつも、「EUの取り組みに抜本的な変化がない限り、合意が難しい」との見解を表明し、EU側の態度再考を求めた。17日にテレビ番組のインタビューに答えたゴープ内閣府担当相も、「英国とEU間の協議は漁業と産業補助金の問題で行き詰まった」とし、EUに交渉加速と譲歩を求めた。だが、「さらなる協議の余地は残っている」とも発言し、この段階で協議を打ち切る方針ではない模様だ。

EUのバルニエ主席交渉官は19日にもロンドン入りし、協議を再開する意向を示唆している。だが、英国の政府関係者からは、「EUの交渉姿勢が変化しない限り、さらなる協議は無意味」との発言も聞かれる。合意文書の精査や翻訳、議会承認に必要な時間から逆算すると、最終的な合意期限は11月第1週とも第2週とも言われている。時間切れが迫るなか、まずは何事もなかったかのように協議を再開するのか、相手方の出方を伺う牽制に貴重な時間を費やすのか、それとも双方が非難合戦を開始するのか、次の一手に注目が集まる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。